

意見書 項目別要約			
全38件の意見を、同趣旨の内容は統合しつつ、1件のみの具体的な事例・提案も省かず、理由・背景が分かるよう項目別に整理したもの。			
大項目	小項目	重複を統合した意見	関連受付番号
教育環境	少人数教育の利点	少人数のため先生の目が行き届きやすく、一人ひとりの学習状況、特性、友人関係、生活面まで丁寧に見てもらえる。個々の能力に合わせた支援や、学習の遅れを防ぐ手厚いフォローができ、子どもが安心して通える環境になっている。特に、学習面で遅れが出にくい、先生と信頼関係を築きやすい、友人間の状況を把握してもらいやすいという評価がある。少し特性のある子どもでも安心して通え、現在子どもたちが楽しく過ごしていることから、人数の少なさを直ちに教育上の不利益とみなすべきではないとの意見である。	2、3、6、9、16、17、19、23、24、26、29、30、32、35、36、37
教育環境	小規模校という選択肢	大人数の学校が合わない子どもや、表現が苦手で緊張しやすい子どももいる。支援学校へ通うほどではなくても少人数の環境を必要とする子どもや保護者のため、市内に小規模校を一つの選択肢として残してほしい。実際に、大人数への不安から穂坂小の環境を評価して転入・移住した家庭もあり、少人数だからこそ学校や先生を好きになれたという声もある。すべての子どもへ同じ規模の学校を当てはめるのではなく、子どもの性格や状況に応じて選べる環境を用意することが、多様性を尊重する教育につながるとの考えである。	6、24、36、37
教育環境	異学年交流と成長	人数が少なくても、1年生から6年生までが一緒に遊び、学年を越えて交流している。下級生は上級生から学び、上級生は下級生へ優しく教える責任感を身に付けられる。全員が役割を持ち、主役として活躍する経験が自信や個性の成長につながっている。同学年の人数だけを見るのではなく、学校全体や放課後子ども教室で自然に生まれている異年齢交流も、友人関係や社会性を育てる教育環境として評価すべきとの意見がある。少人数であることにより、行事や活動で一人ひとりが埋もれず、責任ある役割を経験できる点も大きな利点とされている。	6、8、9、16、17、19、21、26、28、32、35、36
教育環境	友人関係とクラス編制	友達が少なく、気が合わない場合やトラブルが起きた場合に、クラス替えで対応できないことへの不安がある。一方、統合により友達が増えることには期待がある。統合する場合は先生の対応方針を示し、1クラスへ詰め込まず、できれば2クラスとして、ゆとりのある教室とクラス替えができる環境を確保してほしい。小規模校では関係が固定される不安がある一方、学校全体で友達を作り、異学年と関わることで補えているとの声もある。統合後は単に人数が増えることを利点とせず、トラブル時の相談・支援、学級数、教室の人数、クラス替えの機会まで含めて教育環境を設計してほしい。	4、17、27
教育環境	統合後の個別支援	児童数が増えても、一人ひとりへの支援、学習面のフォロー、生活面への配慮が十分に行われるのか不安がある。子どもが安心して学校生活を送れるよう、教員配置や支援体制を具体的に示し、小規模校で受けている手厚い対応を失わないでほしい。特性のある子どもや緊張しやすい子どもが大人数の中で埋もれないか、学習の遅れや友人関係の問題を早期に把握できるかが特に懸念されている。統合の効果だけでなく、現在より支援が薄くならないことを確認できる人数配置、相談体制、教員・支援員の確保を示す必要がある。	24、27、36、37
教育環境	適正規模の基準	国や県が示す学校規模・学級数は標準であり、地域の実情が異なる小さな市へ一律に当てはめる必要はない。大人数を確保することが必ずしも質の良い教育環境を生むとは限らず、小規模校にも適正規模校にもそれぞれ利点と課題があるため、児童数だけで統合を決めないでほしい。韮崎市全体で出生数が減る中、現在の基準を厳格に適用すれば、将来さらに多くの学校が統合対象になり得るとの指摘もある。穂坂小の現在の教育実態、通学条件、地域での役割、人口施策まで含め、韮崎市としての基準を改めて考えてほしい。	2、3、6、26、34、35、38

意見書 項目別要約			
全38件の意見を、同趣旨の内容は統合しつつ、1件のみの具体的な事例・提案も省かず、理由・背景が分かるよう項目別に整理したもの。			
大項目	小項目	重複を統合した意見	関連受付番号
教育環境	中学校進学への不安	小規模校から人数の多い中学校へ進学する際の戸惑いはあるが、以前から同じ状況であり、必ずしも大きな問題ではないとの経験もある。小学校段階では少人数で個性や自分を大切にする力を育て、中学校進学時には必要な配慮や支援を行う方法も検討してほしい。卒業生からは、進学時に多少の戸惑いはあっても必要な配慮を受けて適応できた、大きな集団へ進んだ後も小学校時代に培った自己肯定感や人と向き合う力が支えになったとの経験が示されている。学校規模を大きくすることだけで課題を解決するのではなく、進学時の交流や移行支援を充実させる方法も考えられる。	2、16、23、26
教育環境	他校との交流・ICT活用	多様な人や意見に触れる機会が少ないという小規模校の課題は、他校との交流学习、合同授業、校外学習、ICTや遠隔交流などで補える。単独校・単一クラスだけにこだわらず、市内の学校間交流を増やし、小規模校の良さを残しながら課題を解消してほしい。北東小など他校との交流授業が少ない理由を確認し、実施できる機会を増やしてほしいとの要望がある。交流を通して多様な人間関係を経験できるだけでなく、他校の児童・保護者が穂坂小の環境を知り、学校選択につながる可能性もある。	4、6、16、21、26、37
特色ある教育	伝統・特色の継続	ブラスバンド、スケートリンク、菊づくり、ふれあい教室、ドローンボール、穂坂小まつりなど、穂坂小でしか得られない教育や経験がある。統合の有無にかかわらず、地域の指導や支援で受け継がれてきた行事・活動を継続してほしい。これらは単なる学校行事ではなく、地域の寄付、指導、協力によって長年育まれ、子どもが地域の歴史や人と関わる学習機会になっている。統合によって一律に廃止するのではなく、どの場所・体制で引き継ぐのかを具体的に検討してほしい。	6、13、17、19、21、24、26、35、37
特色ある教育	行事を続ける努力	スキー教室や自然教室などが、保護者への十分な相談なく中止・縮小されることは残念である。教員の負担だけでなく、保護者や地域のボランティアを募るなど、継続する方法を試した上で判断してほしい。保護者には学校へ協力する意思がある。プール清掃、スケートリンクの整備、菊の水やりなど、学校から協力を求められれば参加したいという家庭がある。行事を終了する前に、保護者へ事情を説明し、協力者の募集や実施方法の見直しを一緒に検討してほしい。	35、37
子どもの意見	在校生の思いと不安	在校生は、勉強が分かりやすい、先生や友達が優しい、学年を越えて仲が良い、現在の学校生活で困っていないと感じている。穂坂小がなくなることを悲しみ、不安を抱いている子どももいるため、大人の都合だけでなく、在校生の生の声を聞き、子どもに寄り添って判断してほしい。統合の報道や説明によって、子どもが悲しんだり、安心して通っている学校の将来に不安を感じたりしている。教育環境を検討するなら、現在の児童がどのように学校を評価しているかを直接聞き、その声を検討資料として扱う必要がある。	1、8、9、13、18、19、21、23、28、29、30、31、32、33、36、37
通学・交通	通学距離と安全	小学校は歩いて通える近い場所がよい。統合で通学距離や時間が長くなる場合、特に低学年児童の安全と負担を考慮し、スクールバスなどの支援を行ってほしい。地域の面積が広く、統合先までの距離は地区によって大きく異なるため、単一の方法ではなく、居住地ごとの通学時間と安全性を確認する必要がある。近くを歩いて通う現在の利点と比べ、子どもの生活時間や体力にどの程度の負担が増えるかも示してほしい。	9、27、30、33、34
通学・交通	バスの乗降場所	保護者が乗降場所まで車で送迎しなければならない運用は避けてほしい。可能なら自宅まで送迎し、難しい場合でも、子どもが自宅から安全に歩ける距離へ乗降場所を設けてほしい。乗降場所が遠ければ、実質的に保護者の毎日の送迎が必要となり、統合による家庭負担が大きくなる。道路状況、交通量、暗い時間帯、低学年の歩行などを確認し、地区ごとに安全な場所を保護者と相談して決めてほしい。	27

意見書 項目別要約			
全38件の意見を、同趣旨の内容は統合しつつ、1件のみの具体的な事例・提案も省かず、理由・背景が分かるよう項目別に整理したもの。			
大項目	小項目	重複を統合した意見	関連受付番号
通学・交通	バスの時間と下校	バスの乗降場所だけでなく運行時間も重要であり、今までより早起きになるなど子どもの負担を考慮してほしい。学年ごとに授業終了時刻が違い、きょうだいの下校時間も異なるため、帰りのバスをどのように運行し、できれば自宅まで送り届けるのか具体的に示してほしい。朝の集合時刻、待ち時間、帰宅時刻、学童利用後の移動まで含めた一日の流れを示してほしい。複数の子どもがいる家庭では学年ごとに下校時刻が異なるため、便数や個別の帰宅方法が不十分だと保護者の送迎負担が増える。	27
放課後支援	学童・子ども教室	統合後も、希望者全員が利用でき、保護者が働いていない場合を含めて6年生まで利用できる、現在の放課後子ども教室と同等の仕組みを確保してほしい。放課後の居場所と帰宅方法は保護者の生活に大きく関わるため、早い段階で具体的に示してほしい。現在の穂坂小の子ども教室は、学校から直接移動でき、19時頃まで、6年生まで利用できることが、共働き家庭、個人事業主、近くに親族がいない家庭の大きな支えになっている。統合先で対象学年や利用条件が狭まれば、就労や生活そのものに影響するため、現状以上の受入れを求める意見である。	12、27、37
保護者負担	駐車場の確保	学校行事、授業参観、体調不良時の迎えなどで、遠方の家庭は車で学校へ行く必要がある。統合先には保護者が利用できる十分な駐車場を必ず確保してほしい。遠方からの通学となれば、通常の行事だけでなく、急な迎えや学校との面談でも車が不可欠になる。統合先の既存駐車場で全家庭に対応できるのか、混雑や周辺道路の安全も含めて確認し、不足する場合は整備してほしい。	27
保護者負担	上履き・体操服等	統合時に上履きや体操服などを一律に買い直すことは保護者の負担になる。現在のものはそのまま使用し、サイズ変更などで新しく購入する時に統合先の指定品へ合わせるなど、統一した基準を示してほしい。入学を控える子どもが何を準備すべきかも早めに知らせてほしい。子どもや家庭が希望して新しいものを購入することは否定しないが、使用できる用品を統合時に一律で買い直させることには反対との意見である。統合の時期が不明なまま入学準備をする家庭が困らないよう、経過措置と購入ルールを早期に示してほしい。	27
地域コミュニティ	地域の核・心の拠り所	小学校は教育施設であるだけでなく、地域住民の交流、文化祭、体育祭、防災訓練、菊まつり、ふれあい教室などの中心であり、多くの住民の母校・心の拠り所でもある。子どもから高齢者までが顔を合わせ、地域で子どもを見守り育てる関係を失わないでほしい。地区公民館が常時開放されていない中、児童が通い教育活動が行われる小学校こそ、住民が自然に集まり、世代を越えて関係を築ける場所になっているとの指摘がある。学校を失うことは、施設一つを失うだけでなく、地域への愛着、住民同士の交流、将来地域を担う子どもとの接点を失うことにつながる。	2、6、8、9、13、14、17、19、21、23、24、25、26、28、34、35、36、37
地域コミュニティ	防災・避難拠点	小学校は地域の防災拠点であり、災害時に住民が歩いて避難できる場所である。高齢者が多い地域で学校がなくなった場合、どこへ避難するのかを明確にし、地域の防災上のつながりや支え合いを維持してほしい。統合後も旧校舎を避難所として使えるのか、管理者や備蓄、開設方法をどうするのかを明らかにする必要がある。学校行事等を通じて日頃から住民が顔を合わせること自体が、災害時に助け合う力になるため、施設だけでなく地域のつながりも防災機能として考えてほしい。	3、6、9、13、23、26、28、35
地域コミュニティ	地域環境・防犯	学校がなくなり住民の外出や地域活動が減ると、田畑、跡地、森林の草刈りや枝打ちなどの環境管理が行われにくくなり、野生動物との緩衝地帯の喪失や防犯面の不安につながるとの懸念がある。高齢者の外出や住民の交流が減ることで、地域の見守り機能が低下し、空き地や周辺環境の管理にも影響する可能性がある。廃校後の施設・敷地管理だけでなく、地域活動の縮小が生活環境へ与える影響まで検討してほしい。	3、4

意見書 項目別要約			
全38件の意見を、同趣旨の内容は統合しつつ、1件のみの具体的な事例・提案も省かず、理由・背景が分かるよう項目別に整理したもの。			
大項目	小項目	重複を統合した意見	関連受付番号
人口・地域活性化	廃校による人口減少	小学校がなくなると、若い世代や子育て世代が住まなくなり、過疎化、高齢化、地域コミュニティの衰退がさらに進み、穂坂地区の存続にも影響する。統合を決める前に、人口減少と地域活性化への影響を十分に検討してほしい。学校の存否は、子育て世帯が居住地を選ぶ際の重要な条件であり、統合が決まるとの情報だけでも入学や転入を避ける動きが起こり得るとの懸念がある。人口減少を理由に統合した結果、さらに人口減少が加速する循環を避ける必要がある。	4、6、14、16、19、20、23、24、25、29、30、31、32、34、35
人口・地域活性化	移住・住宅施策	穂坂小の教育環境や校舎、放課後支援を魅力に感じて移住した家庭が実際にいる。工業団地の雇用増加も踏まえ、宅地開発、子育て世帯の移住促進、若い世代の居住支援など、児童数を増やす政策を学校統合より先に進めてほしい。穂坂へ住宅を建て、仕事や農業を続けながら子育てする家庭を増やすには、学校、放課後の居場所、通学のしやすさを一体の魅力として発信する必要がある。東京エレクトロンや関連企業の雇用増加を、通勤車両の増加だけで終わらせず、家族で地域へ住む流れにつなげてほしい。	2、5、7、16、19、23、24、26、29、30、32、34、35、37
人口・地域活性化	学区外受入れ・学校選択	市内外から小規模校を希望する児童を募り、学区外通学、学校選択、山村留学などを検討してほしい。不登校や大人数の学校に通いづらい子どもの選択肢にもなる。保護者都合の学区変更を認めてきた実態と、少人数を希望する学区変更を認めない理由も説明してほしい。甲府市などで小規模校が学区外児童を受け入れている例が挙げられ、穂坂小でも希望者を募ることを統合前に試してほしいとの意見がある。学校の特色、少人数教育、放課後支援を市内外へ分かりやすく発信し、実際の希望人数を確認した上で判断してほしい。	2、4、6、24、25、31、35、37
校舎・施設	校舎の価値と統合後の利用	穂坂小は木造で設備も良く、地域の思いを反映して造られた魅力ある校舎であり、廃校にするのはもったいない。統合する場合は校舎や跡地をどうするのか、地域コミュニティや防災の役割を維持できる活用方法を事前に示してほしい。現在の校舎を見て移住を決めた家庭もあり、木のぬくもりや地域に開かれた雰囲気そのものが学校の魅力と評価されている。旧校舎を残すだけでは地域の核としての機能が自動的に残るわけではないため、常時利用できる体制や運営方法まで示してほしい。	3、4、17、25、34
統合への立場	存続・統合反対	現在の教育環境に不満がなく、子どもも楽しく過ごしているため、児童数が少ないという理由だけで統合せず、穂坂小を存続してほしいという意見が多い。小規模校のメリットを生かし、児童を増やす施策や他校との交流など、存続する努力を先に行ってほしい。反対意見の多くは、単に母校を残したいという感情だけでなく、現在の教育に具体的な問題が見られないこと、子どもが学校を好んでいること、地域・防災・人口への影響が大きいことを理由としている。一度統合すれば元へ戻すことは難しいため、存続策を実施し、その効果を検証してから判断すべきとの考えである。	2、5、6、7、8、9、11、15、18、19、20、21、24、25、26、28、29、30、31、32、34、35、36、37
統合への立場	条件付き賛成	統合により友達が増えることや教育環境が充実することには期待しており、統合自体には賛成する。ただし、個別支援、クラス編制、通学バス、学童、下校、駐車場、学用品、実施時期など、子どもと保護者の生活に関わる条件を事前に具体化し、意見を聞いた上で進める必要がある。賛成は無条件ではなく、現在の教育や家庭生活より不利益が大きくなることが前提である。条件が決まらないまま統合時期だけを示すのではなく、各課題への対応案を示し、子どもと保護者が納得できるか確認してから最終決定してほしい。	27
統合への立場	判断と実施時期	一度廃校にすると復活は難しく、人口や児童数の将来予測も変わり得るため、早急に結論を出さず長期的に判断してほしい。統合する場合も、低学年のうちに行うのか、新入学児から統合先へ通うのか、全員同時に移るのかを検討し、入学予定者を含む子どもへの影響を最小限にしてほしい。受付27では、子どもが低学年のうちに実施する方がよいとの意見がある一方、新入学児から統合先へ通わせる方法や、在校生全員が同時に移る方法のどちらがよいかも検討を求めている。令和14年頃までの児童数が急減しないとの見通しや、人口増加の可能性も含め、時期を固定する前に複数案を比較してほしい。	27、34、35、38

意見書 項目別要約			
全38件の意見を、同趣旨の内容は統合しつつ、1件のみの具体的な事例・提案も省かず、理由・背景が分かるよう項目別に整理したもの。			
大項目	小項目	重複を統合した意見	関連受付番号
説明・意思決定	情報開示と具体的説明	説明を聞いて頭では理解できても納得できない、回答がちぐはぐで具体性がないとの意見がある。統合の理由、教育上の効果、財政、教員配置、通学、放課後、校舎利用などを明確にし、『説明した』だけでなく地域が納得できる情報を開示してほしい。住民が知りたいのは統合の一般的な利点だけでなく、穂坂小を対象とする根拠と、統合後の具体的な生活・教育の姿である。質問へ「難しい」「関係ない」「検討していない」と答えるだけでは不信が残るため、未決定事項も含めて検討状況と判断理由を継続的に共有してほしい。	4、10、16、22、25、27、31、32、33、34、35
説明・意思決定	統合ありきへの懸念	説明会で地域から出た案に『難しい』『検討していない』という否定的な回答が多く、中立ではなく統合を前提に進めているように感じる。検討委員会の答申をそのまま結論にせず、説明会で出た意見を検討材料として扱い、小規模校のメリットとデメリットの両方を示してほしい。地域説明会で多くの反対意見や代替案が出たにもかかわらず、最終答申や市の結論が当初の方向どおりなら、意見聴取が形式的だったと受け取られる。存続、条件付き存続、交流拡大、児童募集など複数の選択肢を同じ土俵で検討し、その比較を示してほしい。	4、22、25、31、32、34、35
説明・意思決定	検討委員会と情報発信	検討委員の選定方法や構成、委員の考えを説明し、地域住民との意見交換後に意見が変わったかも明らかにしてほしい。新聞やウェブ資料で『統合』だけが先行すると不安や転出を招くため、情報の出し方と手続の妥当性を検証してほしい。教育環境を重視する委員だけでなく、地域づくりや社会教育の視点を持つ人も参加すべきとの意見がある。委員が地域の意見をどう受け止め、どのような理由で賛否を判断したかを住民へ説明することで、検討過程の透明性を高めてほしい。	5、6、16、31、34
説明・意思決定	住民・保護者・児童の参加	説明会を一度で終わらせず、地域住民、在校生、未就学児の保護者、入学予定者など、影響を受ける人の意見を十分に聞いてほしい。決定後の報告ではなく、決定前にアンケートや意見交換を行い、その結果を検討委員会と最終判断へ反映してほしい。説明会に参加できない未就学児の保護者や、将来入学する家庭にも意見を届ける機会が必要である。アンケートは単なる賛否だけでなく、通学、放課後、教育支援、実施時期などの具体条件を尋ね、結果と市の対応を公表してほしい。	4、10、16、22、23、27、31、32、33、34、35、36、37
説明・意思決定	子ども・保護者への配慮	どちらの結論になっても、現在通っている子どもや保護者の不安に寄り添い、丁寧に見届けてほしい。統合する場合は、学校生活、友人関係、通学、放課後、学用品などの移行支援を具体的に準備してほしい。統合の報道や検討そのものが、子どもや家庭に不安を与え、転校・転出や入学回避の判断につながる可能性もある。結論までの間も学校生活を安心して続けられる説明と支援を行い、決定後は交流、引継ぎ、相談、送迎などの移行計画を早期に示してほしい。	17、19、23、27、32、33、36、37
他自治体等の事例	甲府市の学区外受入れ事例	甲府市内の小規模な小学校が、学区外から児童を受け入れる制度を導入し、実際に複数の児童を受け入れているという新聞記事を見たとの意見がある。穂坂小でも、統合を決める前に、少人数教育を希望する市内外の家家庭へ学校の特色を伝え、学区外から児童を受け入れる制度を検討してほしい。制度を実施して実際の希望や効果を確認することなく、現在の児童数だけで統合を判断するのは早いとの提案である。	2
他自治体等の事例	丹波山村・小菅村の小規模校支援要望	7月30日の山日新聞で、丹波山村と小菅村の村長・教育長らが県知事と面談し、小規模校の教育について説明したとの事例が挙げられている。山梨県独自の25人学級の効果が及びにくい小規模校に対し、県へ支援を求めたものと受け止めている。小規模校を直ちに統合対象とするのではなく、小規模であるために必要となる教員配置や教育条件への支援を県や市へ求め、学校を維持する方法も検討してほしい。	34

意見書 項目別要約			
全38件の意見を、同趣旨の内容は統合しつつ、1件のみの具体的な事例・提案も省かず、理由・背景が分かるよう項目別に整理したもの。			
大項目	小項目	重複を統合した意見	関連受付番号
他自治体等の事例	他市から転校した家庭の評価	北杜市の小学校から穂坂小へ転校した家庭から、市外の学校と比べても、少人数の中で学年を越えて遊び、互いに受け入れ合える環境は魅力的だとの意見がある。上級生から学び、自分が上級生になった時に下級生へ優しく教える経験が、認め合う力や伝える力を育てている。外部の学校を経験した家庭による比較としても、穂坂小の少人数教育には残す価値があるとの評価である。	36
学校運営の提案	コミュニティ・スクールと地域人材	学校と地域が助け合うコミュニティ・スクールとして、体育、美術、家庭科などを得意とする地域住民や元教員を募り、授業や活動を支援してもらう案がある。学校と地域の間をつなぐ仕組みをつくれば、教員の負担を補いながら交流を増やし、子どもの学びと地域活性化の両方につなげられる。統合の前に、地域密着という小規模校の強みを生かした運営を試してほしい。	38
通学・交通	既存の市バス活用	統合後の通学をスクールバスだけで対応すると、将来すべての地区を回り切れない可能性があるため、既存の市バスを組み合わせ活用する案も検討してほしいとの意見がある。通学専用便の新設だけを前提とせず、運行経路、時間、安全性、低学年の利用しやすさを確認しながら、継続可能な交通手段を考える必要がある。	38
地域・行政の経緯	市長方針の継承	以前、市長から『在任中は穂坂小をなくさない』という趣旨の発言があったが、退任が分かってから統合の話が進んだように感じ、悲しいとの意見がある。学校存続に関する従来の方針や住民への説明が、首長の交代によってどのように扱われるのかを明らかにし、新しい市長にも経緯と地域の思いを引き継いでほしい。	35
地域・行政の経緯	日の城・上ノ原の通学区域	穂坂町の日の城・上ノ原地区の児童は、昭和26年から藤井小へ転校・通学するようになり、現在は穂坂小の通学者がいない一方、住民は穂坂町の文化祭や体育祭へ町民として参加しているとの経緯が示されている。北東小への統合後は藤井町の行事に参加しないことになったともされ、学校区と地域活動の範囲が一致していない。両地区の児童が穂坂小へ通えるようにし、距離に応じた通学支援を行う案も検討してほしい。	34
地域コミュニティ	コロナ禍後の地域活動	新型コロナウイルス感染症の影響で公民館活動や住民交流が途絶え、ようやく活動を取り戻し始めた時期に統合案が示されたため、地域コミュニティがさらに弱まることを心配する意見がある。コロナ禍後は集いや行事への参加が低迷しており、小学校まで失えば住民が再びつながる機会が減る。現在の地域状況を踏まえ、学校を交流再生の拠点として生かす視点が必要である。	34
教育環境	小規模校に関する研究・根拠の確認	文部科学省の研究で、小規模校の方が学力が高く、いじめが少ないという内容を見たとの意見がある。引用元や条件は確認する必要があるが、適正規模校の利点だけでなく、小規模校の学習成果、いじめ、安心感などに関する研究や客観的な資料も同じように示し、双方の根拠を比較して判断してほしい。	6
教育環境	保育士による学校見学の評価	保育士が穂坂小などを見学し、穂坂小は授業や学校の雰囲気が高く、ゆっくりじっくり学習できる環境だと評価していたとの意見がある。園児の中にも大人数が苦手な子どもがいるため、少人数の学校を残し、学区外からも児童を受け入れることが、就学先の選択肢を広げることにつながるとの提案である。	35